

社団法人日本農業法人協会は三月十一日、第十回総会を開き、平成十六年度の事業計画案・同予算案の承認をいただきました。また、正会員の会費を三万円とすることにいたしました。来年度の事業計画・予算は、一昨年来組織委員会を中心に議論いただいた「組織活動・財政基盤強化対策」の考え方を反映させたものであり、ここで、その概要を「紹介」します。

〈重点課題〉

- (1) 農業法人による「地域活動」の活発化
- (2) 研修活動の強化
- (3) 政策提言・広報活動等の強化
- (4) 組織活動の見直しと財政基盤の強化

重点課題として右の四つを掲げました。

〈予算・財政への反映〉

- 会費収入・独自事業収入の増加により財政の自立を実現
(補助事業依存度は十四年度六二%↓十六年度二四%に縮減)
十六年度は、会費の増額(二→三万円)及び会員の拡大による会費収入の増加や事業収入の拡大により、補助金への依存度を大幅に圧縮した、いわば自立的な財政運営が可能になります。
- 正会員の拡大(一、七〇〇会員以上)
・アグリサポート倶楽部会員の拡大(準賛助会員として四十五程度に)
- 新規の取組みを含めた事業の強化
(事業内容への反映)に示すように、新規の取組みを含め、事業活動の強化を図ります。
- 外国人研修生受入体制の強化
現在、事業収益の大半を占めるのが外国人研修生受入活動・同研修活動であり、この活動の拡大を可能にしつつ、他の事業活動に支障を与えないよう職員体制を整備します。
- 高齢者の農業雇用拡大に関する調査を受託
- 管理費の伸びを抑制
(総会2回、運営委員会2回、役員会3回は組織運営に最低限必須と位置づけ、県の事務局・役員との連携強化を図り効率的な会議運営を実現)
- 事業部門の人件費負担を拡大
(事業規模・内容に応じた職員の配置と人件費の確保)
- 以上により少なくとも前々年度並みの収支均衡を確保
- 今後、より安定した事業収入の確保が課題

〈事業内容への反映〉

- ① 協会から会員への直接的な活動の充実
● 会員の意見をより政策に反映
十六年度は「基本計画」の見直しの年であり、政策委員会を中心に政策提案づくりに精力的に取り組めます。また課題別のプロジェクト、部門別のワーキンググループを開き、課題別、部門別の課題を整理します。
- 人づくり(人材育成・養成)対策を強化
● 異業種・関連企業等との連携を強化(アグリサポート倶楽部)
経営にはさまざまなチャンスや課題がめぐってきます。そうした際に専門家の知識や関連企業等の情報をヒントに経営の発展につなげられるよう出会いの場の充実に取り組みます。
- 消費者等との「顔の見える関係」づくりを強化
(全国段階でのアグリファン倶楽部活動を実施)
- 活動をより積極的に紹介(ホームページの充実)
現在、更新が遅れがちなHPの充実・刷新に努めます。
- 会員への情報提供を充実
(FAX情報の充実や情報提供機能の強化を検討)
現在、毎週一回、法人経営に必要な実務知識をFAXでお届けしていますが、四月からはこれに加え月一回程度、法人経営紹介をはじめ各種の話題提供を行い、内容の充実に努めます。
- ② 県支部(組織)を通じた活動の充実
● より多くの会員が研修・交流等に参加できる仕組みづくり

法人協会ニュース

■政策提案の決定について

当協会は3月11日の総会で、「21世紀のわが国農業・農村の基本方向に関する提案—農業法人が考える21世紀農業再生の戦略—」を決議しました。

また、京都府丹波町にある当協会会員の農場で発生した鳥インフルエンザが対応の遅れ等により2次感染の発生や周辺養鶏場への影響、消費者への不安をもたらしていることにかんがみ、「食の安全の確保と高病原性鳥インフルエンザ対策に関する特別決議」を行いました。特別決議では、国や関係機関に対する要望事項として、感染防止、被災養鶏場への支援措置、互助基金の支援、経営安定の仕組みの検討、国民に対する正しい知識の啓発等を盛り込んだ上で、農業法人自らが毅然とした態度で、責任とモラルをもって生産に取り組むことなどについて確認しました。

※総会資料等は追って会員の皆さまにお送りします。

「AgriBusiness 経営塾」189号
2004年3月12日発行

発行：
社団法人 日本農業法人協会
東京都港区虎ノ門1-25-5
虎ノ門34MTビル
〒105-0001

Tel : 03-5156-0365
Fax : 03-5156-0366
E-mail : hojin@nca.or.jp
HP : http://www.hojin.or.jp/

〈従来の研修開催の見直し〉

会員の中には各種セミナーに参加したくても、なかなか東京まで足を運びにくい方がおられると思います。十六年度も、会員のより身近な場所でのセミナーや研修会等が開催できるよう努めてまいります。

- ・ 秋季セミナーの地方開催の定着化(十六年度は愛媛県)
- ・ 経営能力向上や経営承継者の育成を目的としたセミナー開催
- ・ 部門別、女性・青年層別等の交流の推進

- 農業法人と消費者との交流活動を推進
(アグリファン倶楽部活動実施県の拡大)
- 農業法人からの情報発信活動を強化
(HPの充実、FAX情報等の活用)

会員の皆さまからの情報をFAX情報等により積極的に紹介したり、HPでも会員の交流が図れるような場づくりを進めていきます。

- 仲間づくり(組織加入)を積極的に推進
(農業法人キャラバン隊活動「新規」)
これは設立当初からの課題でした。農業法人の会員同士の交流や会員の拡大などを目指して、当協会と県組織が協力して、全国二十県程度で進めます。

③ 事務局体制の整備

- 引き続き財政基盤の強化対策に取り組み(財政的自立の強化)
- 会員に対する事業その他を円滑に推進できる体制を確立(人員の増強)

- ④ 県支部(組織)の活動・体制強化への支援
● 組織活動の推進のカナメである県組織の活動を支援
- 県支部化を進め、本部・支部の連携を強化。また会費値上げ影響を緩和

〈予算〉

- (1) 予算収入合計は二億九三五九万円
- (2) 会費収入のウエイトは一九%、事業収入は四一%
- (3) 補助事業費の減少にともない半数の事業で事業規模が縮小
- (4) 管理費のウエイトを一五%に圧縮

今後、活動の具体的内容を逐次紹介していくとともに、法人協会の活動についてもお知らせしてまいります。十六年度もどうぞよろしく願います。